

事務事業名	大船渡市産業まつり開催支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間			予算科目				
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和53 年度～)			会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 特産品の開発と販売促進						01	07	01	03	02
根拠法令						事務事業区分						
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)							
	課長名	森 正										
	係名	電話			年度～							
担当者	紀室 繁喜	内線	115	※全体計画欄の総投入量を記入								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
大船渡市産業まつりは、市内で生産された特産品や工業品等を公開展示・販売し、地場産品に対する理解を深め、需要を促すため、毎年10月下旬に市民体育館において開催している。 実行委員会(委員長:大船渡市長 構成9団体)に委員及び事務局として参画するとともに、まつり開催経費として負担金を交付する。 平成23年度～平成25年度は、出展事業者の大半が被災したことにより開催を見合わせてきたが、被災した出展事業者の復旧が進んだことや会場としていた市民体育館の災害復旧工事が完了したことを受け、平成26年度からは、復興に向けて歩みを進めている大船渡市の姿を市内外に広くPRすることを開催趣旨に加え、まつりを再開した。						総 事 業 費 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人員 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	0 0 0 0 0 0 0 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が困難なことから、まつりを中止し、負担金も交付しなかった。

なお、令和元年度は、実行委員会へ負担金を交付し、10月26日(土)～27日(日)にまつりを開催。また、終了後の2月にまつりを総括する実行委員会を開催し、翌年度の開催日程を決定した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

令和元年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

直接対象

- ・大船渡市産業まつり実行委員会

間接対象

- ・産業まつり来場者
- ・市内特産品製造販売業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地場産品に対する理解を深めてもらい、需要を促す。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・特産品をつくる。
- ・特産品を扱う。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 産業まつり出展誘引数	件
イ 会場内コーナー設置件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 産業まつり来場者数	人
キ 産業まつり出展業者数	業者
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 産業まつり総売上金額	千円
シ 産業まつり来場者数増減率	%
ス 産業まつり出展者数増減率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 元年度(実績) 2年度(実績)					
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円
人件費	正規職員従事人員	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	450	450	450	450	100
	人件費計(B)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,100	4,100	4,100	4,330	4,030
⑤活動指標		ア	件	134	147	148	155
		イ	件	22	16	16	23
		ウ					
⑥対象指標		カ	人	23,000	21,000	18,000	25,000
		キ	業者	71	88	94	95
		ク					
⑦成果指標		サ	千円	7,335	8,603	8,623	6,995
		シ	%	110	91	86	227
		ス	%	122	124	100	101

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地場産品に対する市民の理解と需要拡大に努め、生産者間で相互に意識の高揚を促すための機会がなかったため、昭和53年度から、関係機関、商工団体及び各種団体で構成する実行委員会を組織し、多種多様な地場産品を一同に集めてPRする場として「産業まつり」を実施することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

食料品事情においては、各地で地産地消運動が活発化しており、地元の安心・安全な食材を地元で消費する様々な取り組み(総合スーパー等と提携し地元食材を販売、公的施設等への食材供給、産直施設・産直レストラン等を活用した販売営業)が進められており、消費者側においても食生活に安全な地元食材を用いるといった意識が以前に比べ強まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

来場者アンケートには、毎年楽しみにしている、来年もまた来場したいといった声が多数寄せられている。

震災前は、まつり全体のマンネリ化、来場者や出展業者の減といったことが懸念されていたが、震災後の開催再開後は出展業者も年々増加している。

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	特産品を宣伝することは、市の物産の販売促進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	地場産品のPR及び販路拡大については、消費者ニーズに合った競争力のある特産品の需要拡大を推進するため、関係機関・団体と連携し、物産展の開催等様々な手法を活用し取り組む必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	産業まつりの開催は、来場者・販売業者に地場産品の普及に対する意識を高めることとなり、まつりを開催する実行委員会への支援という対象・意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	時期的に近隣市町で同様のまつりが実施されるほか、市内小学校の学習発表会や市内中学校の文化祭が同時に開催されているため、来場者数が伸び悩む傾向がある。イベント内容の趣向を凝らしたり、イベント周知をより効果的に行う等の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事業を廃止した場合、商工業・水産業・農林業等様々な分野の地場産品を一堂に宣伝する機会がなくなるため、地場産品に対する普及意識が低下し、地場産品の販売促進に支障を来たすことに繋がる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減した場合、イベントの事業規模を縮小することになり、人員や広告宣伝内容の削減等を含め、まつりの運営全般について簡素化する必要が生じる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	実行委員会事務局を商工団体等に移管する方法が考えられるが、環境や条件、人員体制等が整わなければ移管することはできないため長期に渡って検討を要する。業務は主担当1名の他、室職員の助勤体制で対応しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	実行委員会では、まつり開催運営にあたり、市以外にも構成団体である商工団体や農林漁業団体から負担金を徴し、また、出展業者からは出展小間数に応じた出展料を徴して運営経費に充てていることから、事業に関する公平性は保たれている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

開催年度に入ってきたら実行委員会により決定していた産業まつり日程を、令和元年度からは前年度に決定して公表することでまつり宣伝活動の初動を早めたが、令和2年度はまつり中止に伴いまつり後の実行委員会を開催できず、年度中の翌年度日程決定を行うことができなかった。

事務局の移管については、受入先候補となる団体等の事情もあることから、今後の検討課題としたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、市民体育館から大船渡駅前に会場を移すべきとの意見もあるが、様々な課題があり、慎重に検討する必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			●
	維 持			×
	低 下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・産業まつりの開催にあたっては、これまでの開催内容を総括し検証する。
- ・特産品の販売を行うとともに、市内産業界で進められている産業全体の先進的取組みを市民に紹介するなど、「産業」の名にふさわしい「まつり」にしていく。